



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社グローバルウェイ
コード番号 3936 URL <http://www.globalway.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 各務 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 山本 慶一

TEL 03(5441)7193

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	513	—	2	—	△5	—	△9	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△8.03	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注)平成29年3月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第2四半期	1,197	—	676	—	56.5	
28年3月期	653	—	358	—	54.9	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 676百万円 28年3月期 358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	1,155,870 株	28年3月期	1,034,560 株
29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期2Q	1,140,450 株	28年3月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済政策により企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、新興国経済の減速及び英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりなどの影響により円高が進行するなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社のソーシャル・ウェブメディア事業が属するインターネット関連市場を取り巻く環境につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口の拡大が続いております。これに伴い、インターネットを利用した企業の情報収集ニーズが活発化しており、当社サービスに対する需要はますます高まっております。

また、当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、業務システムのモバイル対応やITコスト削減に向けたクラウドニーズの追い風を受けて、引き続き、当社サービスに対する需要はますます高まっております。

利益につきましては、ソーシャル・ウェブメディア事業の人材紹介サービスを行うリクルーティング・サービスの売上減少、ビジネス・ウェブアプリケーション事業における新規領域での開発コスト増加による受注損失引当金の計上、本社移転、上場関連費用及びM&A費用等の管理コスト増加、また円高による為替差損の発生により営業利益、経常利益は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は513,518千円、営業利益は2,345千円、経常損失は5,433千円、四半期純損失は9,158千円となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① ソーシャル・ウェブメディア事業

ソーシャル・ウェブメディア事業は、企業のロコミ、ニュース、求人情報等を取扱う働く人のための情報プラットフォーム「キャリコネ」をインターネット上にて運営しているワークプレイス・メディアサービスと、人材紹介サービスを行うリクルーティング・サービスを提供しております。ワークプレイス・メディアサービスにおきましては、「キャリコネ」を中心とした会員数の増加に注力し、前年同期と比較し増加しました。また、第2四半期会計期間において、当社が求人企業から直接掲載を依頼された求人情報を介して求人企業が採用に成功した場合に成果報酬が発生する「キャリコネ転職サービス」の利用企業数（累積掲載企業数）が1,090社を超えました。リクルーティング・サービスにおきましては、外資系、メディカル、IT業界に深い業界知識とコンサルティング力を活かし、またワークプレイス・メディアサービスの情報を活用することにより、積極的な事業展開を行いました。売上額が減少いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるソーシャル・ウェブメディア事業の売上高は256,259千円、セグメント利益は74,998千円となりました。

② ビジネス・ウェブアプリケーション事業

ビジネス・ウェブアプリケーション事業は、クラウド型に特化した企業向け業務アプリケーションを開発し販売しています。サービスデリバリー・サポートでは、既存顧客からの追加契約に加えて、Salesforce.com社及び新たな事業提携先との協業を軸とした新規顧客の開拓を図ってまいりました。これらの新規事業領域の一部では開発コストが増加したため利益率が低下いたしました。また、株式会社wizpra（ウィズブラ）及びココロ株式会社と資本・業務提携を行い、企業のデジタルマーケティングソフトウェアや、IoT機器のセキュリティサービスを提供することで、ソリューション領域の拡大に努めております。プロダクト・ディベロップメントにおいては、提携先のAmazon社のサービスを活用したクラウド型製品を継続的に開発し販売しております。

この結果、当第2四半期累計期間におけるビジネス・ウェブアプリケーション事業の売上高は257,258千円、セグメント利益は19,441千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産の合計は、前事業年度末に比べ543,343千円増加し、1,197,192千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加452,817千円、仕掛品の増加83,920千円、有形固定資産の増加24,556千円、投資その他の資産の増加25,559千円、売掛金の減少50,408千円によるものであります。

負債の合計は、前事業年度末に比べ225,948千円増加し、520,921千円となりました。これは主に、未払費用の減少74,903千円、未払法人税等の減少48,201千円、長期借入金の増加234,987千円、買掛金の増加39,336千円、受注損失引当金の増加3,536千円によるものであります。

純資産の合計は、前事業年度末に比べ317,394千円増加し、676,271千円となりました。これは資本金の増加163,276千円、資本剰余金の増加163,276千円、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少9,158千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比べて452,817千円増加し、876,354千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、108,018千円の減少となりました。これは、主にたな卸資産の増加83,920千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、52,293千円の減少となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出30,232千円、有形固定資産の取得による支出27,419千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、621,552千円の増加となりました。これは、主に株式の発行による収入326,553千円、長期借入金による収入300,000千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成28年5月10日に公表しました内容のとおり、当社を取り巻く事業環境、当社の新規事業の立ち上げ及び既存事業の伸長等を考慮した結果、現時点では業績の成長率や変動率について一定の条件を設けること、及び、成長フェーズである当社においては、短期的視野で業績予想を合理的に算定することが困難であるため、平成29年3月期の業績予想については未定といたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用については、従来、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り算出された見積実効税率に税引前四半期純利益を乗ずる方法で計算しておりましたが、第1四半期会計期間より、合理的かつ正確な損益計算を行うため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法を適用しております。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,536	876,354
売掛金	163,562	113,154
仕掛品	2,230	86,151
その他	42,187	49,441
流動資産合計	631,517	1,125,101
固定資産		
有形固定資産	3,757	28,314
無形固定資産	2,681	2,325
投資その他の資産	15,892	41,451
固定資産合計	22,331	72,091
資産合計	653,848	1,197,192
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,138	74,475
1年内返済予定の長期借入金	-	60,012
未払費用	123,129	48,225
未払法人税等	50,557	2,356
前受金	23,977	51,698
賞与引当金	20,793	20,914
返金引当金	278	179
受注損失引当金	-	3,536
その他	41,096	24,536
流動負債合計	294,972	285,934
固定負債		
長期借入金	-	234,987
固定負債合計	-	234,987
負債合計	294,972	520,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,160	211,436
資本剰余金	-	163,276
利益剰余金	310,716	301,557
株主資本合計	358,876	676,271
純資産合計	358,876	676,271
負債純資産合計	653,848	1,197,192

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	513,518
売上原価	260,960
売上総利益	252,557
販売費及び一般管理費	250,212
営業利益	2,345
営業外収益	
受取利息	93
助成金収入	500
雑収入	163
営業外収益合計	757
営業外費用	
支払利息	109
為替差損	8,422
雑損失	3
営業外費用合計	8,535
経常損失(△)	△5,433
税引前四半期純損失(△)	△5,433
法人税、住民税及び事業税	279
法人税等調整額	3,446
法人税等合計	3,725
四半期純損失(△)	△9,158

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△5,433
減価償却費	3,320
賞与引当金の増減額(△は減少)	120
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,536
受取利息及び受取配当金	△79
支払利息	109
為替差損益(△は益)	8,422
売上債権の増減額(△は増加)	50,408
仕入債務の増減額(△は減少)	39,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,920
前払費用の増減額(△は増加)	△10,025
未払金の増減額(△は減少)	11,421
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,529
未払費用の増減額(△は減少)	△74,903
前受金の増減額(△は減少)	27,721
その他	△919
小計	△57,416
利息及び配当金の受取額	79
利息の支払額	△109
法人税等の支払額	△50,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,419
投資有価証券の取得による支出	△30,232
保険積立金の積立による支出	△15
敷金及び保証金の回収による収入	5,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△5,001
株式の発行による収入	326,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	452,817
現金及び現金同等物の期首残高	423,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	876,354

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月19日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり、平成28年4月18日に公募増資による払込を受けました。この結果、資本金が136,160千円、資本剰余金が136,160千円増加しました。また、平成28年5月18日に、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込を受け、資本金が26,551.2千円、資本剰余金が26,551.2千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が211,436千円、資本剰余金が163,276千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ソーシャル・ウ ェブメディア事 業	ビジネス・ウ ェブアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	256,259	257,258	513,518	-	513,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	256,259	257,258	513,518	-	513,518
セグメント利益	74,998	19,441	94,439	△92,094	2,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△92,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。